

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第192期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）

【会社名】 株式会社リーガルコーポレーション

【英訳名】 REGAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安田 直人

【本店の所在の場所】 千葉県浦安市日の出二丁目1番8号

【電話番号】 047 - 304 - 7050（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 浦 聖貴

【最寄りの連絡場所】 千葉県浦安市日の出二丁目1番8号

【電話番号】 047 - 304 - 7050（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 浦 聖貴

【縦覧に供する場所】 株式会社リーガルコーポレーション大阪支店
(大阪市中央区徳井町二丁目3番2号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第191期 第3四半期 連結累計期間	第192期 第3四半期 連結累計期間	第191期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	16,131	16,508	22,561
経常利益 (百万円)	280	178	401
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	457	101	491
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	567	1,078	704
純資産額 (百万円)	10,816	11,878	10,963
総資産額 (百万円)	26,594	26,876	27,500
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	143.19	31.68	153.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	142.64	31.52	153.18
自己資本比率 (%)	40.4	43.9	39.6

回次	第191期 第3四半期 連結会計期間	第192期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	79.00	91.27

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、靴小売事業において、当社の連結子会社である株式会社リーガルリテールと東北リーガルシューズ株式会社が、2023年4月1日付で株式会社リーガルリテールを存続会社とする吸収合併をしております。

この結果、2023年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社14社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限の解除に伴い経済活動の正常化が進み、緩やかな回復傾向にあります。一方で、国際情勢に起因するエネルギー価格や原材料価格の高騰、為替相場の変動等により消費者物価は上昇し、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

靴業界におきましても、原材料価格、商品仕入原価の高騰等により厳しい経営環境が続くなか、外出機会の増加等により需要は回復基調となったものの、商品価格の上昇に伴い、高付加価値商品と値ごろ感のある商品への消費の二極化傾向が顕著となりました。

このような環境のなか、当社グループは3ヵ年の中期経営計画（2023年度から2025年度）に基づき、抜本的な構造改革による収益性の改善とデジタルデータの利活用による顧客経験価値の高いビジネスモデルの構築を重点課題に掲げ、ブランドごとのコンセプトやペルソナを明確にし、お客さまのニーズやライフスタイルの変化に適切かつ迅速に対応した商品・サービス等を提供することで、実店舗とEコマースのどちらでも、お客さまとの価値共創やお買い物ができる環境整備に取り組んでまいりました。

商品・販促面につきましては、猛暑や暖冬の影響により季節商材の需要期が大きく変化しているなか、販促施策や商品MDサイクルの見直しを図っております。

売上高につきましては、秋冬商戦は9月から11月の気温が例年に比べ高めに推移し、ブーツ等季節商材の初動が遅れましたが、直営小売店舗や都市型の百貨店業態を中心に、外出機会の増加やインバウンド需要の復調もあり、当社が得意とする、高品質・高付加価値や快適性・デザイン性を追求した、比較的季節に左右されない商品の販売が堅調に推移いたしました。しかしながら、靴卸売事業における郊外型店舗や量販業態等では、消費者物価上昇に伴う低価格・節約志向等もみられ、中・高価格帯の当社商品の取り扱いが減少、苦戦したこともあり、全体の売上高は前年同四半期比で、2.3%の増収に留まりました。

利益面につきましては、原材料価格、商品仕入原価の高騰等により一部商品の価格改定を行うとともに、展開アイテムの適正化及び在庫効率改善施策を実施し、値引額や滞留在庫品は減少したものの、事業活動の正常化に伴う販売費及び一般管理費の増加等により営業利益、経常利益ともに前年実績を下回りました。

また、前年は第1四半期連結会計期間においてグループ通算制度移行に伴い、法人税等調整額197百万円（益）の計上があったことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年実績と比較して大幅に減少しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は16,508百万円（前年同四半期比2.3%増）、営業利益は89百万円（前年同四半期比33.3%減）、経常利益は178百万円（前年同四半期比36.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は101百万円（前年同四半期比77.9%減）の計上となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

靴小売事業

靴小売事業では、WEBコンテンツを介したコーディネート・商品提案や需要期の販促提案、SNSを活用したお客さまとの情報共有等、オムニチャネル化の推進による顧客接点の拡大と顧客経験価値の向上に注力いたしました。

国内直営小売店の売上高は、主力の「リーガルシューズ店」では、実需期に合わせた販促キャンペーンや展開商品の見直し等により、10月から12月（第3四半期）の売上高は前年同期比で7.2%の増収となりました。例年に比べ気温が高めに推移したことにより、ブーツ等季節商材の需要は減少傾向にあるものの、コロナ禍を契機とした価値観の変化等により、安心感のあるベーシックな定番商品が見直されるとともに、良いものを長く使いたい品質重視の傾向が高まっており、高品質、高付加価値な商品の需要は高く、季節に左右されないON・OFF兼用等汎用性の高い革靴の販売が好調に推移したこともあり、第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期比で5.0%の増収となりました。

また、「アウトレット店」につきましても、インバウンド需要の回復、各種イベントや行楽等外出機会の増加もあり、前年同四半期比で6.7%の増収となりましたが、ECサイトである「リーガルオンラインショップ」につきましても、対面型サービスの復調に伴い実店舗への集客が増加したこと等により、前年同四半期比で1.7%の増収に留まりました。

サステナビリティへの取組みとしまして、小売店舗内に有料の「シューケアサービスコーナー」の設置を積極的に行っており、当第3四半期連結累計期間のシューケアサービスの受注件数（施術数）は、前年同四半期比で10.5%の増加、靴販売足数に対する受注件数の割合は29.1%となりました。（国内直営小売店実績）

お客さまが購入後の靴を適切なメンテナンスやケアにより長くご愛用いただけるようサポートしております。（直営小売店109店舗設置済）

当第3四半期連結累計期間の店舗展開につきましては、7店舗を出店、3店舗を移転改装し、不採算店舗3店舗を閉店いたしました。（直営小売店の店舗数 117店舗、前連結会計年度末比 4店舗増）

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,156百万円（前年同四半期比 3.5%増）、営業利益は156百万円（前年同四半期比22.7%減）となりました。

靴卸売事業

靴卸売事業では、取引先の減少・売場縮小等が進むなか、収益性の改善に向けた既存取引先への販売方法の見直しや新たな顧客創造としての新規取引先開拓に取り組んでまいりました。

業態別では、主力の百貨店業態につきましては、首都圏を中心に都市型店舗では、人流や各種イベントの増加、インバウンド需要の回復等により、比較的単価の高いビジネスシューズやカジュアルシューズの動向は回復基調で、昨年11月に実施した価格改定の効果もあり、売上足数は微減ながらも、売上高は堅調に推移いたしました。一方で地方の百貨店やショッピングモール、大型チェーン店等では店舗運営の効率化や消費者物価上昇の影響による低価格志向も見られ、当社商品の取り扱いが減少したことなどにより低調に推移いたしました。

また、各種企業向けOEM等の開発提案や新業態・業種への新規取引先開拓、同業他社やアパレル企業、インフルエンサーとのコラボレーションやセレクトショップとのイベント開催等を積極的に行い、新たな販路・顧客も徐々に増加しております。

今後も引き続き、展開アイテム数の適正化と効率化を図り、在庫効率の改善と販売・販促方法の見直しを行うことにより、収益性の改善に注力するとともに、ライフスタイルや取引先のニーズの変化に対応した商品提案を行ってまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,345百万円（前年同四半期比 0.8%増）、営業損失は80百万円（前年同四半期は営業損失94百万円）となりました。

その他

報告セグメントに含まれない不動産賃貸料の収入など、その他事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は103百万円（前年同四半期比8.8%減）、営業利益は3百万円（前年同四半期比62.0%減）となりました。

b. 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ623百万円減少し、26,876百万円となりました。

このうち、流動資産の残高は15,591百万円と、前連結会計年度末に比べ1,546百万円減少しております。

これは、商品及び製品が856百万円増加したものの、現金及び預金が2,041百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が349百万円減少したことなどが主な要因であります。

固定資産の残高は11,285百万円と、前連結会計年度末に比べ922百万円増加しております。

これは、保有株式の株価上昇などにより投資有価証券が1,164百万円増加したことなどが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ1,537百万円減少し、14,998百万円となりました。

このうち、流動負債の残高は12,626百万円と、前連結会計年度末に比べ2,060百万円増加しております。

これは、支払手形及び買掛金が876百万円減少したものの、2017年3月及び2021年3月に締結したシンジケートローンの返済期限が2024年4月末であるため、長期借入金からの振替等により短期借入金が3,201百万円増加したことなどが主な要因であります。

固定負債の残高は2,371百万円と、前連結会計年度末に比べ3,598百万円減少しております。

これは、2017年3月及び2021年3月に締結したシンジケートローンの返済期限が2024年4月末であるため、短期借入金への振替等により長期借入金が3,741百万円減少したことなどが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産の部の合計は、11,878百万円と、前連結会計年度末に比べ914百万円増加しております。

これは、保有株式の株価上昇などによりその他有価証券評価差額金が937百万円増加したことなどが主な要因であります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は86百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、従業員数に著しい変動はありません。

(7) 生産、商品仕入、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、商品仕入、受注及び販売の実績に著しい増減はありません。

(8) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、「事業等のリスク」に記載したとおり、当第3四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

(10) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの事業資金については、自己資金、金融機関からの借入金により資金調達を行っております。金融機関からの借入金については長短期借入金やシンジケートローンなど、種々の調達方法を検討し対応しております。

当第3四半期連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は10,245百万円となっております。また、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は4,573百万円となっており、手元流動性は十分と認識しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,250,000	3,250,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	3,250,000	3,250,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年12月31日		3,250,000		5,355		662

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,200		
	(相互保有株式) 普通株式 15,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,171,100	31,711	
単元未満株式	普通株式 13,700		
発行済株式総数	3,250,000		
総株主の議決権		31,711	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己保有株式90株及び東立製靴株式会社所有の相互保有株式91株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リーガルコーポ レーション	千葉県浦安市日の出 二丁目1番8号	50,200		50,200	1.54
(相互保有株式) 東立製靴株式会社	千葉県柏市豊四季笹原 341番地13号	15,000		15,000	0.46
計		65,200		65,200	2.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,729	4,687
受取手形、売掛金及び契約資産	3,159	2,810
電子記録債権	191	1 224
商品及び製品	5,611	6,468
仕掛品	225	202
原材料及び貯蔵品	666	658
その他	827	799
貸倒引当金	272	259
流動資産合計	17,137	15,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,713	2,706
土地	1,892	1,892
その他(純額)	337	390
有形固定資産合計	4,943	4,990
無形固定資産		
その他	973	950
無形固定資産合計	973	950
投資その他の資産		
投資有価証券	2,542	3,706
敷金及び保証金	1,071	1,050
その他	893	630
貸倒引当金	61	43
投資その他の資産合計	4,445	5,343
固定資産合計	10,362	11,285
資産合計	27,500	26,876

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,891	1,014
短期借入金	2 6,178	2 9,379
未払法人税等	126	53
契約負債	67	73
賞与引当金	315	132
役員賞与引当金	12	11
店舗閉鎖損失引当金	18	12
その他	1,955	1,948
流動負債合計	10,566	12,626
固定負債		
長期借入金	4,329	588
退職給付に係る負債	1,372	1,327
資産除去債務	174	181
その他	95	275
固定負債合計	5,970	2,371
負債合計	16,536	14,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,355	5,355
資本剰余金	755	755
利益剰余金	3,380	3,321
自己株式	117	118
株主資本合計	9,373	9,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,203	2,140
繰延ヘッジ損益	-	4
土地再評価差額金	93	93
為替換算調整勘定	210	258
退職給付に係る調整累計額	15	9
その他の包括利益累計額合計	1,523	2,498
新株予約権	35	35
非支配株主持分	31	30
純資産合計	10,963	11,878
負債純資産合計	27,500	26,876

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	16,131	16,508
売上原価	8,302	8,614
売上総利益	7,828	7,893
販売費及び一般管理費	7,694	7,804
営業利益	133	89
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	55	68
為替差益	134	65
雑収入	64	26
営業外収益合計	261	163
営業外費用		
支払利息	65	60
持分法による投資損失	36	2
売上割引	7	7
雑支出	5	3
営業外費用合計	114	73
経常利益	280	178
特別利益		
固定資産売却益	6	-
投資有価証券売却益	31	0
特別利益合計	38	0
特別損失		
固定資産除却損	2	11
特別損失合計	2	11
税金等調整前四半期純利益	316	167
法人税、住民税及び事業税	65	65
法人税等調整額	205	-
法人税等合計	140	65
四半期純利益	457	101
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	457	101

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	457	101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	937
繰延ヘッジ損益	3	4
為替換算調整勘定	71	50
退職給付に係る調整額	15	6
その他の包括利益合計	109	977
四半期包括利益	567	1,078
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	563	1,075
非支配株主に係る四半期包括利益	4	2

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(連結の範囲の重要な変更)

当社の連結子会社である株式会社リーガルリテールと東北リーガルシューズ株式会社は、2023年4月1日付で株式会社リーガルリテールを存続会社とする吸収合併をしております。

この結果、当社の連結子会社の数は1社減少し、14社となっております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間
(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(財務制限条項)

1. 当社グループの長期借入金（1年以内返済予定額を含む）のうち、773百万円には、以下の財務制限条項が付されております。
 - (1) 2017年3月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期末日における連結及び単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上を維持すること。
 - (2) 2017年3月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。
2. 当社グループの長期借入金（1年以内返済予定額を含む）のうち、2,750百万円には、以下の財務制限条項が付されております。
 - (1) 2021年3月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期末日における連結及び単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上を維持すること。
 - (2) 2021年3月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
電子記録債権	- 百万円	8百万円

- 2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため12金融機関と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
当座貸越極度額	8,615百万円	8,615百万円
借入実行残高	5,000 "	5,000 "
差引額	3,615百万円	3,615百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	175百万円	270百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	31	10.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	159	50.00	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	靴小売事業	靴卸売事業	計				
売上高							
直営店舗	9,009	-	9,009	-	9,009	-	9,009
オンラインショップ	806	-	806	-	806	-	806
百貨店	-	2,049	2,049	-	2,049	-	2,049
一般専門店等	-	4,206	4,206	-	4,206	-	4,206
その他	-	39	39	16	55	-	55
顧客との契約から生じる収益	9,816	6,295	16,111	16	16,127	-	16,127
その他の収益	-	-	-	3	3	-	3
外部顧客への売上高	9,816	6,295	16,111	20	16,131	-	16,131
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	92	92	92	-
計	9,816	6,295	16,111	113	16,224	92	16,131
セグメント利益又は損失()	202	94	108	10	118	14	133

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	靴小売事業	靴卸売事業	計				
売上高							
直営店舗	9,290	-	9,290	-	9,290	-	9,290
オンラインショップ	865	-	865	-	865	-	865
百貨店	-	2,050	2,050	-	2,050	-	2,050
一般専門店等	-	4,320	4,320	-	4,320	-	4,320
その他	-	25	25	2	22	-	22
顧客との契約から生じる収益	10,156	6,345	16,501	2	16,504	-	16,504
その他の収益	-	-	-	3	3	-	3
外部顧客への売上高	10,156	6,345	16,501	6	16,508	-	16,508
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	96	96	96	-
計	10,156	6,345	16,501	103	16,605	96	16,508
セグメント利益又は損失()	156	80	75	3	79	9	89

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	143円19銭	31円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	457	101
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	457	101
普通株式の期中平均株式数(株)	3,193,214	3,194,751
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	142円64銭	31円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	12,430	16,303
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

株式会社リーガルコーポレーション

取締役会 御中

監査法人

東京都港区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 関 端 京 夫

指定社員
業務執行社員

公認会計士 富 所 真 男

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リーガルコーポレーションの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リーガルコーポレーション及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。